

議第 52 号

令和元年度下呂市立金山病院事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和元年度下呂市立金山病院事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和元年度下呂市立金山病院事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出			
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 病院事業費用	1,499,048 千円	1,673 千円	1,500,721 千円
第1項 医 業 費 用	1,467,993 千円	1,673 千円	1,469,666 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「50,731千円」を「56,371千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入			
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	201,986 千円	△ 93,380 千円	108,606 千円
第4項 企 業 債	139,180 千円	△ 93,380 千円	45,800 千円

支 出			
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	252,717 千円	△ 87,740 千円	164,977 千円
第1項 建 設 改 良 費	170,903 千円	△ 87,740 千円	83,163 千円

第4条 予算第8条を予算第9条とし、予算第5条から予算第7条までを1条ずつ繰り下げ、予算第4条の次に次の1条を追加する。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
給食業務委託料	令和2年度から令和4年度まで	120,335千円

第5条 予算第6条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のように改める。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下呂市立金山病院 医療機器等整備事業	139,180千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借入 れる資金につい て、利率の見直 しを行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	政府資金について は、その融資条件に より、銀行その他の場 合にはその債権者と 協定するものによる。 ただし、企業財政の 都合により据置期間 及び償還期限を短縮 し、または繰上償還も しくは低利に借換え することができる。	45,800千円	補 正 前 に 同 じ	補 正 前 に 同 じ	補 正 前 に 同 じ

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	838,895 千円	△ 288 千円	838,607 千円

令和元年 9 月 2 日提出

下 呂 市 長 服 部 秀 洋

令和元年度 下呂市立金山病院事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費			1,499,048	1,673	1,500,721	
	1 医業費用		1,467,993	1,673	1,469,666	
		1 給与費	886,830	△ 288	886,542	手当、法定福利費
		3 経費	294,769	1,961	296,730	消耗備品費、諸会費

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			201,986	△ 93,380	108,606	
	4 企 業 債		139,180	△ 93,380	45,800	
		1 企 業 債	139,180	△ 93,380	45,800	CT購入見送り・電子カルテ入札差金分の減額

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			252,717	△ 87,740	164,977	
	1 建設改良費		170,903	△ 87,740	83,163	
		1 有形固定資産購入費	94,325	△ 80,600	13,725	CT購入見送りによる減額、下肢牽引装置購入
		2 無形固定資産購入費	51,578	△ 9,140	42,438	電子カルテ入札差金の減額
		3 施設整備費	25,000	2,000	27,000	空調機器関連工事

令和元年度 下呂市立金山病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:	
当年度純損失	△ 33,915
減価償却費	86,696
長期前払消費税償却	5,161
固定資産除却費	3,794
貸倒引当金の増減額(減少は△)	988
賞与引当金の増減額(減少は△)	3,089
法定福利費引当金の増減額(減少は△)	644
長期前受金戻入額	△ 55,545
受取利息及び受取配当金	△ 50
支払利息	17,599
未収金の増減額(増加は△)	△ 16,032
たな卸資産の増減額(増加は△)	1,681
破産更生債権等の増減額(増加は△)	74
未払金の増減額(減少は△)	△ 4,917
その他資産負債の増減額(減少は△)	2,675
小計	11,942
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△ 17,599
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,607
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の取得による支出	△ 37,024
無形固定資産の取得による支出	△ 38,580
国庫補助金等による収入	2,700
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	62,106
貸付による支出	△ 1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,398
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	45,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 80,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,414
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 52,419
V 資金期首残高	63,084
VI 資金期末残高	10,665

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明		備 考
職 員 手 当	-360	その他の増減分	-360	その他による増減 児童手当	-360 千円 -360 千円	

令和元年度 下呂市立金山病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	土 地		26,366	
ロ	建 物	2,066,801		
	減価償却累計額	<u>△ 410,377</u>	1,656,424	
ハ	構 築 物	2,686		
	減価償却累計額	<u>△ 2,137</u>	549	
ニ	器 械 備 品	773,146		
	減価償却累計額	<u>△ 647,863</u>	125,283	
ホ	車 両	8,825		
	減価償却累計額	<u>△ 7,435</u>	1,390	
	有形固定資産合計			1,810,012
(2)	無形固定資産			
イ	ソフトウェア		42,663	
	無形固定資産合計			42,663
(3)	投資その他の資産			
イ	長期貸付金	2,050		
	貸倒引当金	<u>△ 2,050</u>	0	
ロ	長期前払消費税		67,097	
ハ	破産更生債権等	4,425		
	貸倒引当金	<u>△ 4,425</u>	0	
ニ	その他預託金		64	
	投資その他の資産合計			<u>67,161</u>
	固 定 資 産 合 計			1,919,836
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		10,665	
(2)	未 収 金		190,225	
(3)	貯 蔵 品		4,873	
	流 動 資 産 合 計			<u>205,763</u>
	資 産 合 計			<u>2,125,599</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,345,341</u>		
	企業債合計		1,345,341	
	固 定 負 債 合 計			1,345,341
4	流 動 負 債			
(1)	一 時 借 入 金		50,000	
(2)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>85,061</u>		
	企業債合計		85,061	
(3)	リ ー ス 債 務		46	
(4)	未 払 金		49,564	
(5)	未 払 消 費 税		3,849	
(6)	預 り 金		6,533	
(7)	引 当 金			
イ	賞与引当金	42,162		
ロ	法定福利費引当金	<u>8,103</u>		
	引当金合計		50,265	
	流 動 負 債 合 計			245,318
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		840,292	
	収益化累計額	<u>△ 336,939</u>		
	繰延収益合計			<u>503,353</u>
	負 債 合 計			2,094,012

資 本 の 部

6	資 本 金			1,262,569
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	受贈財産評価額	<u>26,366</u>		
	資本剰余金合計		26,366	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減債積立金	17,220		
ロ	当年度未処理欠損金	<u>1,274,568</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 1,257,348</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 1,230,982</u>
	資 本 合 計			<u>31,587</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>2,125,599</u>

令和元年度 注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15年～47年
構築物	15年～20年
器械備品	3年～15年
車両	5年～6年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理としている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、715,201千円である。

III. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

病院事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

(1) 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当として63,241千円を支給するため、賞与引当金39,073千円を取り崩す。また、夏季分の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費12,154千円を支給するため、法定福利費引当金7,459千円を取り崩す。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	地 方 債	医業収益
給食業務委託料	120,335	-	-	令和2年度 ～ 令和4年度	120,335	0	0	120,335

地方債の前々年度末及び前年度末現在高並びに当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額		
病 院 事 業 債	1,509,617	1,464,816	45,800	80,214	1,430,402	17,226